

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 ネクストウェア株式会社  
コード番号 4814

上場取引所 本社所在都道府県

大証ヘラクレス  
大阪府

(URL http://www.nextware.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営戦略部長

氏名 豊田 崇克  
氏名 脇本 寿郎  
TEL (06)6281-9866

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号：— )

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,911	(36.9)	265	(62.8)	237	(44.4)
17年3月期	5,050	(7.0)	162	(53.3)	164	(26.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	88 (43.1)	1,235 93	1,144 41	5.1	5.5	3.4
17年3月期	61 (182.2)	3,665 11	3,465 30	4.3	4.9	3.3

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 71,600株 17年3月期 16,875株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤ 18年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(1:4)が期首に行われたものとして算出しております。  
 ⑥ 発行済株式数が、株式分割により57,837株、新株予約権の権利行使により5,438株増加しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	5,050	1,942	38.5	25,382	46
17年3月期	3,556	1,505	42.3	85,774	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 76,544株 17年3月期 17,555株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△330	△238	612	1,117
17年3月期	27	△268	124	1,074

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,200	△200	△210
通期	10,000	500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,612円88銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内蔵する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）及び子会社4社（ネクストキャディックス株式会社・ネクストウェルネス株式会社・その他2社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシング全般を行っております。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

### 【OS（システムアウトソーシング）事業】

OS事業は、顧客企業に常駐してリアルタイムに最適かつ最良のソリューションを提供する「運用プロフェッショナルサービス（オンサイト型）」と顧客の情報処理投資を最大限に活かす「受託型のプロセスアウトソーシングサービス（インハウス型）」が一体となった循環型のサービスであり、システムのライフサイクルをワンストップでフルサポートしております。

オンサイト型OS事業では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業集団が開発、納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型OS事業では、従来のシステム設計、開発から必要に応じてハードウェアの提供、顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

受注分野は、データベース技術を基盤とした基幹系システム、情報系システム、Web系システム等多岐にわたっております。

### 【SI（システムインテグレーション）事業】

SI事業は、製造・小売・CATVなどのインダストリーに特化したノウハウと、ERPやCRMなどを核としたネットワークやデータベース技術のみならず、対応する業務やプロセスに深い理解を持つスペシャリストとして、顧客に対して柔軟な対応力をもって高品質かつ低価格なソリューションを提供しております。

具体的には、平成17年7月に日本ブロードビジョン株式会社とVAR（Value Added Reseller：付加価値再販売業務）契約を締結し、次世代プロセス管理システム「BroadVision Process」を中核とした商品の各種業界向けソリューションの開発・販売を共同で行っております。今後は、この次世代プロセス管理システムを始めとした業種業態型ソリューションをCATV業界、ユーティリティ業界、製造業界及び流通業界へ積極的に展開してまいります。

### 【PBS（プロフェッショナルビジネスソリューション）事業】

PBS事業は、拡大・多様化するネットワーク環境において、データストレージ、セキュリティ、ハードウェアデザインなど、当社が培ってきた技術力と経験をもとに、総合的な視点からマーケティングおよびコンサルティングを実施し、市場のニーズにマッチした最適なITアーキテクチャの提供を行っております。顧客の潜在的な情報システム価値を引き出すことで、業務プロセスのナレッジ化、効率化を徹底的に促進し、顧客の企業価値を最大化させる種々の提案を行っております。

具体的には、顧客が保有する膨大なデータに対し、ストレージマネジメントソリューションを実施、快適なアプリケーションサーバ、ストレージ環境を企画・提案・サポートいたします。また、平成18年2月にEMCジャパン株式会社と業務提携を行い、日本国内におけるストレージ・ソフトウェアのディストリビュータとして同ソフトウェアの販売を開始しております。今後は、蓄積されたITアーキテクチャをベースに行政、企業、医療・教育機関をコーディネートし、来たるべきユビキタス社会に対応すべく新たなサービスやビジネスを創造してまいります。

主要関係会社の状況

名 称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任等
ネクストキャディックス㈱	東京都渋谷区	120百万円	ケーブルテレビ線路設計CAD、 ケーブルテレビ局管理システム	75%	3名

(注) 平成18年5月より、東京都港区へ移転しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみなさま・社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主のみなさまに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、安定配当の継続を目指してまいります。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみなさまへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主のみなさまへの利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、平成17年9月30日付の株主のみなさまに対し1：4の株式分割を実施することを平成17年9月7日開催の当社取締役会において決議しております。

今後も市場の動向を踏まえ、広く投資家のみなさまに当社株式への投資をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、株式上場以来、株主価値の最大化に努めており、そのための経営指標として、株主の視点から企業の収益性を測る尺度である株主資本利益率（ROE）を重視し、事業活動に取り組んでおります。

平成19年3月期はROE7.0%の達成、また中期的にはROE10.0%以上の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、外需の拡大とともに、企業収益の改善による設備投資や雇用の拡大、個人消費の増加により、引き続き拡大傾向を示しております。しかし、当企業集団の属する情報サービス業界の景況は、低価格競争、顧客ニーズの高度化、また外資系企業・新規企業の参入により市場環境は今後も厳しい競争が続くと思われまます。

このような状況の下、他社との差別化をはかり、ビジネスチャンスを的確に捉える事で、顧客満足度の向上、利益の拡大を積極的に推進してまいります。

また、M&A、業務・資本提携等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高め、更なる成長の確立を目指してまいります。その際には、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果を主眼におき慎重に判断してまいります。

長期的には、高度情報化社会において顧客が保有する「情報」を知的資産に変えるために、当企業集団のビジネスが確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

#### ①東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。東京・名古屋・大阪地区にそれぞれ開発拠点を有しており、これらの開発拠点を有効に活用し、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

## ②新規顧客、新規成長産業への事業拡大

既存の大手顧客との関係強化に加え、ITの戦略的活用を目指す中堅企業を新規ターゲットとし、積極的な提案営業を実施してまいります。また、医療・環境といった新規成長産業分野へも、ITの活用を多方面から提案してまいります。

## ③幅広い人材の調達と高スキル人材の開発強化

当企業集団の次世代のシステムソリューション事業を担う「積極志向の人材」を早期にかつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当期におきましては、新卒・中途採用を含め計画通りに採用を行うことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源の投入を推進してまいります。

## ④幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー（相乗効果）の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M&A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

## ⑤グローバル事業の展開

e-コマースに代表されるインターネットビジネスが、今後あらゆる事業分野で距離と時間、国境を越えて世界的規模で普及してまいります。当企業集団では、こうした電子商取引の分野についても顧客ニーズを的確に捉え、国内外に展開してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、TCO（コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額）削減を含めた顧客の情報化投資ニーズの高度化のもと、技術力や提案力・コスト競争力を保持する企業と、その他の企業との二極化が起りつつあります。

このような中で、当社はコンサルティングからITアーキテクチャの提供、開発、運用、保守のシステムサイクルを一貫して手がける強みを活かし、顧客以上に顧客のことを知るパートナーとしての地位を確立して行きたいと考えます。

これらを実践し、顧客ニーズを正確にキャッチして顧客への的確なソリューションを提供すると同時に、今後新たなサービスビジネスを展開するため、昨年4月に既存の事業組織を大幅に改変し3事業本部制としました。OS事業本部、SI事業本部、PBS事業本部の3事業本部がそれぞれあります。マーケティング企画、提案ソリューション、開発保守・メンテナンスといったそれぞれの機能をもつこれら3つの事業に相互に強力なシナジーを発揮させて、高度化が進む市場や多様化する顧客ニーズに応える迅速、的確、安心なトータルシステムを提案していくことが当社の課題であります。

加えて、地域ケーブルネットワーク分野のエキスパート会社であるネクストキャディックス株式会社、地域の医療・健康分野でのパイロット展開を目指すネクストウェルネス株式会社等、今後は地域に根ざした生活サービスの創出によるビジネスの拡大にも注力してまいります。そのために、地域ネットワークの拡充、看護・医療サービスのコンテンツ開発を推進しております。

また、新たな顧客層に対するソリューション提案力の向上を目的として、日本ブロードビジョン株式会社、株式会社豆蔵、応用技術株式会社、EMCジャパン株式会社、株式会社ソフトクリエイトと業務提携を行っており市場競争力の強化を図っております。

OS事業においては、既存案件と共に提案型プロジェクト案件の受注拡大に向けて、顧客志向の徹底、提案力の強化を図り、販売チャネルの拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

上記を遂行するために、次の重点施策を推進してまいります。

- ①顧客企業の増加とともに、より高度なシステム技術者の採用強化・育成に努めます。
- ②市場規模の圧倒的に大きい首都圏での売上拡大、中京圏での新規顧客企業の開拓および大型案件受注体制の整備、大手・中堅顧客へのシステムインテグレーションの推進を積極的に図ります。
- ③既存の子会社、関係会社、業務提携先とのアライアンス体制の強化を図り、シナジー効果を増大させ、業績に反映できるよう推進してまいります。また、同業・異業種を問わず、経営シナジーが望める企業との事業提携及びM&Aの更なる推進に努めてまいります。
- ④お客様への提案力や訴求力を強化するため、システムサービスの品質・リスク管理や情報セキュリティ確保のためのメニューを整備いたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ内需を中心に回復基調で推移してまいりました。

当企業集団が属するIT関連業界におきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の施行により情報セキュリティ対策投資が本格化したことに加えて、システム更新の需要やIT投資促進税制等の支援策もあり、企業におけるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、企業の会計不祥事が相次いで発覚し、財務面での透明性を高める内部統制や会計基準などの整備を明確にする取り組みが活発化しております。

このような状況下、当企業集団は顧客の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境までももクリエイトすることを目的とした「ウェアコンサルティング」という考えのもとに提案型ITマネジメントサービスの受注活動を拡大展開し、これに向けて人材の確保、システム開発の先行投資を積極的に行いました。並びに、業務提携や有力な外注パートナーとの連携強化が進み、大きく受注拡大を図ることが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,911百万円(前期比1,861百万円増、36.9%増)となりました。新規事業の受注活動や業務フローの効率化などにより経常利益は237百万円(前期比72百万円増、44.4%増)となり、当期純利益は88百万円(前期比26百万円増、43.1%増)となりました。

#### 当期の事業部門別の状況

(事業部門別の売上高)

(単位：百万円)

事業部門	前期	当期
OS事業	3,400	3,865
SI事業	1,371	1,461
PBS事業	278	1,585
合計	5,050	6,911

(注) 従来表示しておりましたウェアコンサルティング事業が、SI、PBS両事業に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

#### 『OS事業』

OS事業本部では、システムインフラ整備などのIT投資が堅調な大手・中堅顧客層を中心に、情報系システムの構築やデータベースの保守・運用、業務効率の向上や企業内のシステムインフラ整備関連の受注活動に傾注し、新規顧客開拓が順調に推移しました。

この結果、OS事業の当期売上高は、3,865百万円(前期比465百万円増、13.7%増)となりました。

#### 『SI事業』

SI事業本部では、ITによる経営効率の向上を目指すCATV、製造、流通業界などの顧客に対して、これまで培った業務ノウハウやシステム構築技術を駆使し、顧客の情報システム部門などに代わって企画から開発、保守、運用まで全面的にサポートする付加価値の高いサービスを提供することに注力いたしました。また、日本ブロードビジョン株式会社、株式会社豆蔵、応用技術株式会社、株式会社ソフトクリエイトと業務提携をはかり、お客さまの多種多様なニーズに即応したインテグレーションサービスを提供してまいりました。

この結果、S I 事業の当期売上高は、1,461百万円（前期比89百万円増、6.6%増）となりました。

#### 『P B S 事業』

P B S 事業本部は、当期より本格的に稼働し、新しいビジネスモデルとして当企業集団の中核事業の一つに成長してまいりました。サーバストレージとネットワークの融合など技術環境の変化、データのセキュリティ対策、コンプライアンス（法令遵守）対応への企業ニーズの高まり等の経営環境の変化を背景に、今後マーケット規模が拡大するデータストレージ分野をターゲットに積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、P B S 事業の売上高は1,585百万円（前期比1,306百万円増、468.7%増）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,117百万円となり、前連結会計年度末より43百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の増加による収入769百万円、税金等調整前当期純利益による収入220百万円等がありましたが、売上債権の増加による支出1,191百万円、たな卸資産の増加による支出142百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは330百万円の支出となりました。（前年同期は27百万円の収入）

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

差入保証金による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは238百万円の支出となりました。（前年同期は268百万円の支出）

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入450百万円、新株予約権の行使による収入347百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは612百万円の収入となりました。（前年同期は124百万円の収入）

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	42.9%	42.3%	38.5%
時価ベースの自己資本比率	138.0%	89.3%	119.7%
債務償還年数	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※平成17年3月期以外の債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示しておりません。

### (3) 通期の見通し

平成19年3月期の連結通期業績につきましては、回復傾向にはあるものの予断を許さない経営環境が予想されます。現在の引き合い・受注状況ならびに、S I・P B S事業のさらなる受注拡大およびネクストキャディックス株式会社による事業拡大、新たな連結子会社である株式会社システムシンの業績への寄与等を勘案して、現時点では、売上高10,000百万円、経常利益500百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①業績の下半期への偏りについて

当社グループの主力事業であるコンピューターシステムの受託開発事業において、特に大型プロジェクトについては、3月にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、今後も売上高及び利益は下半期に偏る可能性があります。

#### ②特定顧客への依存度について

過去からの経緯もあり、主要顧客グループの事業展開に関与した主要プロジェクトに参画することが多く、当社グループの人員配置を含め、事業計画の基盤の一つとなっております。昨今では安定した関係を築いておりますが、今後の主要顧客グループの事業展開、業績等の影響を受ける可能性があります。

#### ③投資損失引当金について

当社グループは、過去の事業投資について、その実質価値の回復する可能性が不確実と判断された場合、投資損失引当金を計上しております。今後も事業拡大の可能性を探る目的で、慎重な判断のもとに事業投資を継続してまいります。評価の見直しによる損失を計上する可能性があります。

#### ④M&Aについて

当社グループは、将来の業容拡大にむけて、異業種、同業種企業との幅広いパートナーシップや新組織構築等の目的に合う案件があれば、積極的にM&Aを検討していく所存であります。従って、そのための調査費用、営業譲渡費用等が業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤優秀な人材の確保及び育成コストについて

当社グループが今後、事業を拡大していくためには、常に優秀かつ十分な人材を確保していく必要があります。必要な人材を予定どおり確保できない場合、今後の当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。また、有能な即戦力の人材確保のための中途採用、社員の技術レベル向上のための育成コストは、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ストックオプション及び株式の希薄化について

当社グループは、役員、従業員、コンサルタント等に対し、ストックオプションを付与しております。また、平成18年1月に第三者割当による新株予約権の発行を決議しております。従って、これらが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

#### ⑦案件の大型化について

当社グループの主力事業であるコンピューターシステムの受託開発事業においては、従来のITアウトソーシング受託に提案型のプロセスマネージメントを付加した、より顧客満足度を追求した新しい受注形態が増えてきております。これにより、案件の大型化が進む傾向にありますが、不採算プロジェクト化した場合の業績に与える影響も大きくなる可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,138,649		1,190,680		52,030
2 受取手形及び売掛金			1,454,260		2,645,643		1,191,382
3 たな卸資産			121,638		264,046		142,408
4 繰延税金資産			50,813		51,396		583
5 その他			97,868		106,703		8,834
貸倒引当金			△15,277		△389		14,887
流動資産合計			2,847,954	80.1	4,258,081	84.3	1,410,126
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		22,046		24,438			
減価償却累計額		11,760	10,285	14,278	10,159		△125
(2) その他		67,067		85,201			
減価償却累計額		46,070	20,996	57,792	27,409		6,412
有形固定資産合計			31,281	0.9	37,569	0.7	6,287
2 無形固定資産							
(1) 営業権			21,483		14,322		△7,161
(2) ソフトウェア			84,242		122,532		38,290
(3) その他			15,218		16,685		1,466
無形固定資産合計			120,944	3.4	153,540	3.0	32,595
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		241,942		159,584		△82,358
(2) 長期貸付金			1,560		1,200		△360
(3) 従業員長期貸付金			392		—		△392
(4) 繰延税金資産			27,399		16,156		△11,243
(5) 差入保証金			75,660		183,926		108,265
(6) 積立保険料			70,274		85,338		15,063
(7) 長期性預金			100,000		100,000		—
(8) その他			95,942		82,708		△13,234
貸倒引当金			—		△8,400		△8,400
投資損失引当金			△57,000		△19,000		38,000
投資その他の資産合計			556,172	15.6	601,513	11.9	45,341
固定資産合計			708,398	19.9	792,623	15.7	84,224
資産合計			3,556,352	100.0	5,050,704	100.0	1,494,351

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		609,227		1,378,400		769,172	
2 短期借入金		230,000		330,000		100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		180,000		286,904		106,904	
4 一年以内償還予定の 社債		120,000		170,000		50,000	
5 未払金		39,979		57,368		17,389	
6 未払法人税等		80,455		87,709		7,254	
7 未払消費税等		24,444		29,367		4,923	
8 賞与引当金		93,695		93,419		△275	
9 その他		68,453		67,579		△874	
流動負債合計		1,446,255	40.7	2,500,749	49.5	1,054,494	
II 固定負債							
1 社債		190,000		70,000		△120,000	
2 長期借入金		375,500		494,330		118,830	
3 退職給付引当金		2,148		2,950		802	
4 その他		2,287		1,565		△722	
固定負債合計		569,935	16.0	568,845	11.3	△1,090	
負債合計		2,016,191	56.7	3,069,595	60.8	1,053,404	
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,389	1.0	38,233	0.7	3,844	
(資本の部)							
I 資本金	※1	595,868	16.8	782,644	15.5	186,775	
II 資本剰余金		715,540	20.1	890,743	17.6	175,202	
III 利益剰余金		401,494	11.3	481,209	9.5	79,714	
IV その他有価証券評価差額金		△4,361	△0.1	△15,822	△0.3	△11,460	
V 自己株式	※2	△202,769	△5.7	△195,900	△3.9	6,869	
資本合計		1,505,772	42.3	1,942,875	38.5	437,103	
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,556,352	100.0	5,050,704	100.0	1,494,351	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		5,050,048	100.0		6,911,794	100.0		1,861,746	
II 売上原価			3,904,808	77.3		5,527,765	80.0		1,622,956	
売上総利益			1,145,239	22.7		1,384,028	20.0		238,789	
III 販売費及び一般管理費			982,374	19.5		1,118,890	16.2		136,515	
営業利益			162,864	3.2		265,138	3.8		102,273	
IV 営業外収益										
1 受取利息			857			1,046			189	
2 受取配当金			1,187			872			△315	
3 受取手数料			998			1,001			3	
4 保険金収入			15,000			—			△15,000	
5 その他			2,924	20,968	0.4	144	3,065	0.0	△2,780	△17,903
V 営業外費用										
1 支払利息			13,667			16,370			2,703	
2 社債利息			1,926			1,683			△242	
3 支払保証料			1,803			1,173			△629	
4 新株発行費			—			10,076			10,076	
5 その他			2,312	19,710	0.4	1,836	31,141	0.5	△476	11,430
経常利益				164,122	3.3		237,062	3.4		72,939
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			—			6,487			6,487	
2 投資有価証券売却益			—			20,877			20,877	
3 投資損失引当金戻入益			—	—	—	18,000	45,364	0.7	18,000	45,364
VII 特別損失										
1 投資損失引当金繰入額		14,000			—			△14,000		
2 投資有価証券売却損		—			48,063			48,063		
3 会員権評価損		—			1,800			1,800		
4 投資有価証券評価損		8,000			11,788			3,788		
5 持分変動損失		1,527	23,527	0.5	—	61,651	0.9	△1,527	38,123	
税金等調整前 当期純利益			140,595	2.8		220,776	3.2		80,180	
法人税、住民税 及び事業税		89,657			109,945			20,287		
法人税等調整額		△13,773	75,884	1.5	18,493	128,439	1.9	32,267	52,554	
少数株主利益			2,862	0.1		3,844	0.1		981	
当期純利益			61,848	1.2		88,492	1.3		26,643	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		647,529		715,540		68,010
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使 による新株の発行	64,017		174,275		110,258	
2	自己株式処分差益	3,992	68,010	926	175,202	△3,065	107,192
III	資本剰余金期末残高		715,540		890,743		175,202
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		347,695		401,494		53,798
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	61,848	61,848	88,492	88,492	26,643	26,643
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	8,050	8,050	8,777	8,777	727	727
IV	利益剰余金期末残高		401,494		481,209		79,714

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		140,595	220,776	80,180
減価償却費		72,231	90,034	17,803
営業権償却費		7,161	7,161	—
退職給付引当金の増加額		2,148	802	△1,346
賞与引当金の増加・減少(△)額		7,094	△275	△7,370
貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,151	△6,487	△9,639
投資損失引当金の 増加・減少(△)額		14,000	△38,000	△52,000
投資有価証券評価損		8,000	11,788	3,788
会員権評価損		—	1,800	1,800
持分変動損失		1,527	—	△1,527
受取利息及び受取配当金		△2,044	△1,918	126
支払利息		15,593	18,054	2,460
売上債権の増加額(△)		△378,986	△1,191,382	△812,395
たな卸資産の増加(△)・減少額		35,141	△142,408	△177,549
その他流動資産の増加(△)額		△5,848	△6,743	△894
その他固定資産の増加(△)額		△14,278	△15,063	△785
仕入債務の増加額		214,541	769,172	554,631
その他流動負債の 増加・減少(△)額		△10,493	14,269	24,762
その他		553	57,878	57,325
小計		110,086	△210,543	△320,629
利息及び配当金の受取額		2,019	1,917	△101
利息の支払額		△16,207	△18,362	△2,154
法人税等の支払額		△68,103	△103,879	△35,776
営業活動による キャッシュ・フロー		27,793	△330,868	△358,662

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△118,002	△18,000	100,002
定期預金の払戻による収入		11,001	9,600	△1,401
有形固定資産の取得による支出		△26,718	△23,024	3,693
無形固定資産の取得による支出		△38,825	△92,274	△53,448
長期前払費用の取得による支出		△40,000	—	40,000
出資及び投資有価証券の取得 による支出		△58,044	△72,605	△14,560
出資及び投資有価証券の売却 による収入		—	86,393	86,393
保証金の差入による支出		—	△108,265	△108,265
子会社の設立による支出		△10,000	△10,000	—
その他		11,797	△10,248	△22,045
投資活動による キャッシュ・フロー		△268,792	△238,424	30,367
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		88,000	100,000	12,000
長期借入れによる収入		100,000	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△175,000	△224,266	△49,266
社債の発行による収入		—	50,000	50,000
社債の償還による支出		△20,000	△120,000	△100,000
連結子会社の株式の発行による 収入		30,000	—	△30,000
新株予約権の行使による収入		140,275	347,638	207,363
新株予約権の発行による収入		—	11,429	11,429
配当金の支払額		△8,050	△8,777	△727
自己株式の取得による支出		△64,041	—	64,041
自己株式の処分による収入		33,586	7,796	△25,789
その他		—	△900	△900
財務活動による キャッシュ・フロー		124,770	612,920	488,150
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△116,228	43,627	159,856
V 現金及び現金同等物期首残高		1,190,250	1,074,021	△116,228
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,074,021	1,117,648	43,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>1 社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 ネクストウェルネス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。 営業権 定額法により償却(5年)を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 営業権 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>④ 投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p> <p>④ 投資損失引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジの方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法  同左  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>———</p> <p>———</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資及び投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資及び投資有価証券の売却による収入」は、11,122千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保証金の差入による支出」は、1,580千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 19,053株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 82,328株であります。
※2 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりで あります。 普通株式 1,498株	連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、以下のとおりで あります。 普通株式 5,784株
※3 非連結子会社に対する 投資	投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 20,000千円
4 コミットメントライン 契約	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引金融機関5行とコミット メントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 コミットメント ラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引金融機関4行とコミット メントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 コミットメント ラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 700,000千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 の主なもの	給料手当 316,895千円 役員報酬 89,064千円 賞与引当金繰入 27,268千円 長期前払費用償却 16,933千円 減価償却費 23,372千円 退職給付費用 13,181千円 貸倒引当金繰入 3,151千円	給料手当 350,185千円 役員報酬 119,595千円 賞与引当金繰入 24,294千円 長期前払費用償却 17,999千円 減価償却費 26,195千円 退職給付費用 15,075千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金 1,138,649千円	現金及び預金 1,190,680千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △64,628千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △73,031千円
現金及び現金同等物 1,074,021千円	現金及び現金同等物 1,117,648千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	有形固定資産	無形固定資産	合計	有形固定資産	無形固定資産	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
取得価額相当額	64,143	72,421	136,565	64,302	65,722	130,024
減価償却累計額相当額	30,342	20,107	50,449	37,944	26,998	64,943
連結会計年度末残高相当額	33,800	52,314	86,115	26,357	38,723	65,081
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額						
1年以内		23,944千円			24,456千円	
1年超		64,300千円			42,965千円	
合計		88,245千円			67,421千円	
(3) 支払リース料		28,562千円			26,735千円	
減価償却費相当額		26,424千円			24,534千円	
支払利息相当額		3,057千円			2,412千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 38,048千円		賞与引当金 37,934千円
	未払事業税 7,503千円		未払事業税 8,583千円
	投資損失引当金 23,142千円		投資損失引当金 7,714千円
	その他 9,519千円		その他有価証券評価差額 10,814千円
	繰延税金資産小計 78,213千円		その他 17,844千円
	評価性引当金 一千円		繰延税金資産小計 82,891千円
	繰延税金資産合計 78,213千円		評価性引当金 △15,338千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計 67,553千円
	その他有価証券評価差額 一千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 一千円		その他有価証券評価差額 一千円
	繰延税金資産の純額 78,213千円		繰延税金負債合計 一千円
			繰延税金資産の純額 67,553千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 11.0%
	住民税均等割等 5.5%		住民税均等割等 4.0%
	その他 △0.4%		評価性引当額 7.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%		法人税特別控除等 △3.1%
			その他 △1.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	16,912千円	18,938千円	2,025千円
小計	16,912千円	18,938千円	2,025千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	44,373千円	35,004千円	△9,369千円
小計	44,373千円	35,004千円	△9,369千円
合計	61,285千円	53,942千円	△7,343千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	178,000千円
計	178,000千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	11,122千円	648千円	△656千円
計	11,122千円	648千円	△656千円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,965千円	16,290千円	1,325千円
小計	14,965千円	16,290千円	1,325千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	95,346千円	67,082千円	△28,264千円
小計	95,346千円	67,082千円	△28,264千円
合計	110,311千円	83,372千円	△26,939千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
①非上場株式	56,212千円
計	56,212千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	86,393千円	20,877千円	48,063千円
計	86,393千円	20,877千円	48,063千円

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p>変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針</p> <p>不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引にかかるリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。</p> <p>また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程(財務業務権限規程)を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部が取引を実施しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) ヘッジの方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 取引にかかるリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 取引にかかるリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成17年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は505,140千円であります。</p>	イ 退職給付債務	2,148千円	ロ 年金資産	一千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,148千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	一千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,148千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,148千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金における平成18年3月31日現在の当社加入人数割合に基づく年金資産額は637,521千円であります。</p>	イ 退職給付債務	2,950千円	ロ 年金資産	一千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,950千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	ホ 未認識数理計算上の差異	一千円	ヘ 未認識過去勤務債務	一千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,950千円	チ 前払年金費用	一千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,950千円				
イ 退職給付債務	2,148千円																																								
ロ 年金資産	一千円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,148千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	一千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,148千円																																								
チ 前払年金費用	一千円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,148千円																																								
イ 退職給付債務	2,950千円																																								
ロ 年金資産	一千円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,950千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	一千円																																								
ヘ 未認識過去勤務債務	一千円																																								
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,950千円																																								
チ 前払年金費用	一千円																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,950千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">41,231千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,231千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">18,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59,938千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	41,231千円	ロ 利息費用	一千円	ハ 期待運用収益	一千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	一千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	ト 退職給付費用	41,231千円	チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	一千円	リ その他(注2)	18,706千円	計	59,938千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">46,411千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,411千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">21,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,378千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用(注1)	46,411千円	ロ 利息費用	一千円	ハ 期待運用収益	一千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	一千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	ト 退職給付費用	46,411千円	チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	一千円	リ その他(注2)	21,967千円	計	68,378千円
イ 勤務費用(注1)	41,231千円																																								
ロ 利息費用	一千円																																								
ハ 期待運用収益	一千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	一千円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																								
ト 退職給付費用	41,231千円																																								
チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	一千円																																								
リ その他(注2)	18,706千円																																								
計	59,938千円																																								
イ 勤務費用(注1)	46,411千円																																								
ロ 利息費用	一千円																																								
ハ 期待運用収益	一千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	一千円																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	一千円																																								
ト 退職給付費用	46,411千円																																								
チ 確定拠出年金制度への移行 に伴う損益	一千円																																								
リ その他(注2)	21,967千円																																								
計	68,378千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	—%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	—%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	—%																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,774円54銭	1株当たり純資産額	25,382円46銭
1株当たり当期純利益	3,665円11銭	1株当たり当期純利益	1,235円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,465円30銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,144円41銭
		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	21,443円64銭
		1株当たり当期純利益	916円28銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	866円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	61,848千円	88,492千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式にかかる当期純利益	61,848千円	88,492千円
期中平均株式数	16,875株	71,600株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	973株	5,726株
(うち新株引受権)	( 435株)	( 一 株)
(うち新株予約権)	( 538株)	( 5,726株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数83個及び592個)	——

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社は平成18年3月28日開催の取締役会において、株式会社システムシンクの株式を取得する株式譲渡契約を締結し、100%子会社とすることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 株式会社システムシンクが30年間に亘って培ってきたソフトウェア受託開発技術を獲得することにより、当社のOS事業における開発生産性の向上につながると考え、同社株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式会社システムシンクの概要</p> <p>① 事業内容 アプリケーションソフトウェアの受託開発 ネットワークシステムの構築</p> <p>② 資本金 32,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月10日</p> <p>(4) 株式取得価額 108,000千円</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
OS部門	3,418,238	3,909,323	491,085	14.4
SI部門	1,400,116	1,585,087	184,971	13.2
PBS部門	313,074	1,596,543	1,283,469	410.0
合計	5,131,428	7,090,953	1,959,525	38.2

(注) 1. 金額は、販売価額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OS部門	3,362,785	842,590	4,861,991	1,839,067	1,499,206	996,477
SI部門	1,258,537	266,836	1,836,525	642,352	577,988	375,516
PBS部門	496,781	218,002	1,843,088	475,819	1,346,307	257,817
合計	5,118,103	1,327,428	8,541,604	2,957,238	3,423,501	1,629,810

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
OS部門	3,400,080	3,865,513	465,432	13.7
SI部門	1,371,187	1,461,008	89,821	6.6
PBS部門	278,779	1,585,271	1,306,492	468.7
合計	5,050,048	6,911,794	1,861,746	36.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱トヨタコミュニケーションシステム	591,732	11.7	548,294	7.9
シャープシステムプロダクト㈱	447,060	8.9	375,209	5.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。